

東海大学福岡短期大学教育研究年報 2014 年度版 発刊にあたって

本学は、1966 年（昭和 41 年）に福岡県宗像市に開学した東海大学工学部（福岡教養部）を前身とし、その後を受けて、1990 年（平成 2 年）4 月に情報処理科と国際文化学科の 2 つの学科を擁する短期大学として開学しました。開学以来、情報化・国際化時代を担う人材の育成に努め、現在に至っています。しかしながら、18 歳人口の減少や四年制大学、専門学校との競合といった様々な要因により、全国の短期大学のおよそ 6 割強が定員を割り込む状況におかれている昨今、本学においても、学生数の減少は大きな課題となっています。高等教育機関として、今後どのような教育を短期大学は目指すべきかを今一度検証しながら、現在本学も改革の途上にあると言えます。

さて、2014 年度教育年報の発刊に際しまして、まず本学にとっての教育年報の位置づけについて確認いたしますと、教育年報は本学の教育、研究、及び管理運営等の活動の現在を伝えますとともに、自己点検と評価のために自らが振り返り、その後の本学の改善・改革につながるような資料を作成していくことが肝要であると考えております。

このような認識のもと、この 10 年程の本学の主な取り組みを振り返ってみますと、「学びの自由化と個別教育の推進」を教育目標とした事業が 2005～2006 年度に文部科学省の「現代 GP」に採択され、「e ラーニング」や「学生カルテ」、「リアルタイム授業評価」といった教育支援システムの開発と運用を実現しました。2008～2010 年度には、地域社会・産業界と連携し、模擬的就業実践を通して学生を社会人に育てる「地域活性型人材育成プログラム」が、新たに「教育 GP」に採択され、さらに、2009～2011 年度には、本学を含む北部九州の 9 つの短大とともに「連携 GP：地域の人材育成に貢献する短期大学の役割と機能の強化のための戦略的短大連携事業」が採択され、本学は「初年次・教養教育の共同開発」の主担当校として事業を推進してまいりました。

一方、地域社会への教育活動としましては、宗像市の呼びかけのもと、市内にある福岡教育大学、日本赤十字九州国際看護大学とともに「むなかた協働大学」として地域講座への講師の派遣、2013 年度には本学の地域公開講座「学びの駅 TOKAI」がスタートするなど地域社会への教育の還元にも努めています。2014 年度には、本学観光文化研究所が宗像市の観光経済効果委託調査を受託し、地域経済の活性化にも微力ながら貢献しているところです。

本学は今後も東海大学の建学の精神と教育理念である文理融合によるバランスのとれた人間教育を継承しつつ、その育成に努めてまいります。本教育年報が、本学の教育の実状を伝えますとともに、全国の短大教育の一助となれば幸いです。次第です。

2016 年 3 月

東海大学福岡短期大学学長

神山 高行